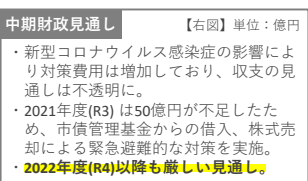
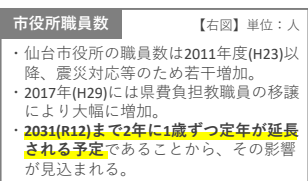
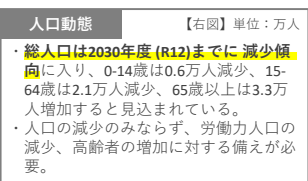
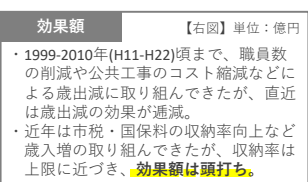


はじめに 【第1章】

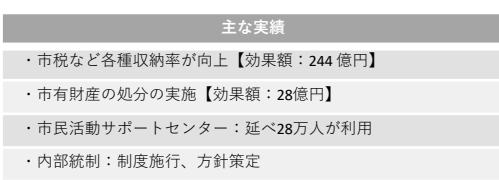
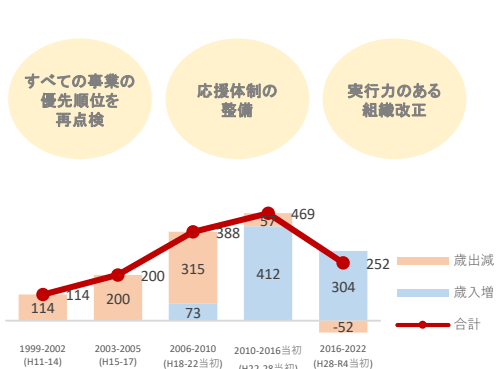
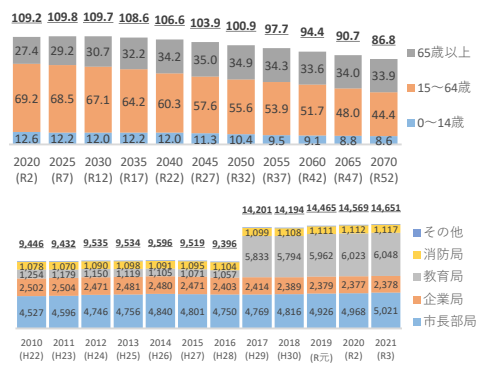
- 本プランは、仙台のまちづくりの指針である仙台市基本計画(2021-2030:R3-R12)の実現に向けて、**仙台市実施計画(2021-2023:R3-5)や各分野の計画を推進する基盤となる計画として策定する。**
- まちづくりや市民サービスの向上を図る各分野の計画を、財政運営や組織体制の構築など市役所経営の面から推進する指針として位置付け、これまでのプランの成果や課題を踏まえるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響など社会情勢の変化に即した視点も考慮し、新たな時代に適した方針として示す。
- SDGsについては、各分野の計画で達成を目指しているが、本プランはそれらの取組みを推進し、SDGsの達成に寄与するものとして位置付ける。
- 計画期間は2022年度～2026年度(R4-R8)**とする。



- ### コロナ対策
- 財源を確保するため、**すべての事業・施策を点検し、優先順位を精査。中止・延期・縮小により予算を確保。**
 - 感染拡大の度合いに応じて最大450人の応援職員を配置準備。
 - 保健所の体制強化、ワクチン接種推進室設置、危機管理室を局に格上げ。



- ### 前プラン実績
- 【右図】単位：億円
- 地域経済活性化による市税収入の増加や各種収率の向上、民間活力導入、ICTの積極的な活用など各般の分野で行政改革を推進。
 - 持続可能な財政基盤を確立することが大きな課題。**



仙台市役所の経営理念 【第3章(1)】

挑戦と進化を続ける市役所をつくる

- 仙台市役所は特別会計を含む予算が1兆円、職員数が1万人を超え、地域で果たす役割は多岐にわたる。仙台市役所がよりよいものになることが多くの市民に影響を与えうる。
- 現在は人口減少、テクノロジーの発展、災害の頻発と激甚化など、社会が加速度的に変化。社会保障制度の必要性が高まるとともに、都市間競争も激化している。
- こうした中、基本計画の理念を実現するためには、**社会の変化を力に変えながら、仙台市役所自身が変化を厭わず挑戦し、その結果として進化を遂げることが不可欠。**
- 職員一人ひとりが現場に向き合い、これまでにない発想を積極的に取り入れて行動することで、新たな挑戦を生み出し、進化し続ける市役所をつくる。

- 未来世代に責任ある財政運営**
- 想定外の危機をしなやかに乗り越える組織**
- デジタル化によるサービスと組織のアップデート**
- 協働による新たな価値の創発**
- 働く場として選ばれる組織**

持続可能な財政基盤は市役所経営の根幹。自主財源を確保するとともに、事業見直し・業務効率化により歳出を削減し、**市民サービスの向上と財政の健全性が両立する組織を目指す。**

危機は想定を超えて発生。平時にこそ財政的な余力をつくるため行政改革を進め、経営資源の組み換えや多様なパートナーとの協働を通じて、**不測の事態に即応できる力強く持つ組織を目指す。**

手続きや業務をデジタル化し、少ない人数、短い時間でも効果的に業務を遂行できる体制をつくり、サービスの向上と業務の効率化を両立させ、**市民と十分に向き合うことができる組織を目指す。**

公民連携を通じて新たな価値を創出するとともに、公共財産・空間の活用やデータの可視化等により様々な主体が行動できる余白をつくり、**まちに新たな風を吹き込むことができる組織を目指す。**

能力を發揮でき、やりがいを持って働ける多様な組織をつくることともに、デジタル化や庁舎建替などを契機に多様な働き方ができる環境を実現し、**特に若い世代が働きたいと思える組織を目指す。**

大項目	小項目	主な実施項目
① 歳入を増やす	(1) 市税等の収入を確保する	<ul style="list-style-type: none"> ICTの活用や業務集約化の推進(拡充) 未利用資産収益化の徹底(拡充) 施設使用料等の見直し
	(2) 多様な財源を増やす	
	(3) 受益と負担を適正化する	
② 歳出を減らす	(1) 取組みを見直す	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成を通じた事業見直し(新規) 施設の質・量の適正化(拡充)
	(2) 公共インフラを見直す	
③ 業務改革を推進する	(1) 市民サービスを向上する	<ul style="list-style-type: none"> 手続きデジタル化(拡充) 市役所BPRの推進(新規) 浄水場の統合推進(新規)
	(2) 業務の効率化を推進する	
	(3) 公営企業・外郭団体の経営を改革する	
④ 協働を推進する	(1) 多様な協働を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 地域交通運行確保・運行支援事業(新規) 指定管理者制度の活用(拡充)
	(2) 公の施設を効果的に運営する	
⑤ 組織変革を推進する	(1) 多様な人材を活かす	<ul style="list-style-type: none"> 組織的・計画的な人材育成(拡充) WEB会議システムの運用(拡充) 定年延長に対応した人事制度の設計(新規)
	(2) 多様な働き方を推進する	
	(3) 組織力を高める	

行政改革の実績 【第2章(2)】

- 地域経済活性化による市税収入の増加や各種収率の向上、民間活力導入、ICTの積極的な活用など各般の分野で行政改革を推進。
- 持続可能な財政基盤を確立することが大きな課題。**

経営指標 【第3章(4)】

主な項目	直近の実績値	実施の方向性との関係
予算編成における特例的な収支差対策の縮減	▲50億円(R2)	①・②
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	71億円(R2)	①・②
市債(通常債)残高	4,809億円(R2)	②
職員1人当たりの年間超過勤務時間数	226.4時間(R2)	③・⑤
年次有給休暇の年間取得日数が10日以上職員の割合	63.2%(R2)	③・⑤
公共空間での社会実験の実施日数	—	④
新たに民間活力を導入する公園施設数	—	④
管理職に占める女性の割合	18.3%(R2)	⑤
仕事にやりがいを感じている職員の割合	84.3%(R2)	⑤